

特別企画： 人手不足に対する栃木県内企業の意識調査（2020年4月）

正社員不足 29.4%、急速に低下 ～「過剰」とする企業、製造・小売などで増加～

はじめに

5月28日に内閣府が発表した月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある」とし、景況感の悪化に歯止めがかからない現状を危惧している。5月25日にすべての都道府県で緊急事態宣言が解除され、経済の再生が大いに期待される場所だが、5月29日に栃木労働局から発表された4月の県内の有効求人倍率は1.15倍まで下がっており、しばらく続いた「売り手市場」の様相は一変している。企業からの求人数は大幅に減少し、正社員の有効求人倍率は0.91倍と、求職者を求人数が下回る状況にある。コロナ禍の中にあって、企業の人事政策における変化は非常に興味深いところだ。

帝国データバンク宇都宮支店では、四半期に一度「人手不足に対する栃木県内企業の意識調査」と題して、定点観測を行い発表しており、今回のレポートはその2020年4月の状況である。

※調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は栃木県内企業346社で、有効回答企業数は159社（回答率46.0%）。

調査結果（要旨）

1. 栃木県内企業において、正社員について「不足している」と回答した企業は29.4%。ピーク時である2018年10月調査の58.0%と比較すると半減、1年前(2019年4月調査)との比較では23.1ポイントの下落、3カ月前(2020年1月調査)との比較でも、18.6ポイント低下しており、この3カ月で急速に低下したことが分かる。「適正」については、49.7%(前年同月比10.5ポイント増加)、「過剰」についても20.9%(同12.6ポイント増加)と、大きな変化が見られた。業界別では『運輸・倉庫』が75.0%とまだ高水準であるものの、『建設』46.9%、『小売』46.7%をはじめ大半の業界が10ポイントから20ポイントもの低下を示しており、おおむね解消されている。
2. 非正社員については、「不足している」が18.1%(前年同月比19.5ポイント減少)、「適正」は、55.9%(同0.5ポイント減少)、「過剰」は26.0%(同20.1ポイント増加)となり、人余り感が鮮明となる。
3. 従業員が「過剰」とする企業にスポットを当ててみると、正社員では『製造』30.9%、『小売』26.7%、『運輸・倉庫』『サービス』各25.0%の割合で過剰が発生している。一方非正社員では、『製造』34.0%、『運輸・倉庫』33.3%、『サービス』28.6%、『小売』26.7%など、軒並み2割から3割の企業が人員過剰となっている。

1. 正社員「不足」は29.4%と急速に低下、「過剰」が20.9%と急増

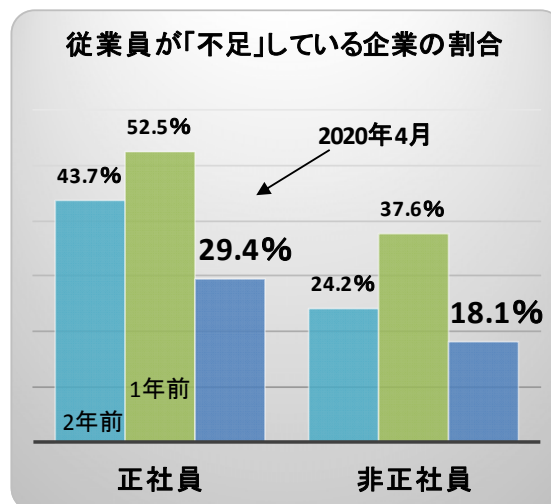
栃木県内企業に、現在の従業員の過不足状況をたずねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業は153社中45社と、構成比29.4%であった。人手不足のピークであった2018年10月調査時の58.0%と比較すると28.6ポイントも低下しほぼ半減となった。前年同月（2019年4月）の52.5%からも23.1ポイントの下落、前回調査（2020年1月）の48.0%との比較でも、18.6ポイント低下と、この3カ月で急速な低下が見られた。

一方で、「適正」とした企業は49.7%（前年同月比10.5ポイント増加）とほぼ半数に達し、

「過剰」とする企業は20.9%（同12.6ポイント増加）にものぼり、人手不足感はおおむね解消されていると云えるだろう。ちなみに全国調査においては、「不足」31.0%、「適正」47.2%、「過剰」21.9%と、栃木県と比べ遜色のない変化を見せており、急速な人手不足の解消は全国に及んでいるようだ。

新型コロナウイルス感染症の影響があまりにも大きく、経済環境は様変わりしている。緊急事態宣言の解除以降も、さらに第2波、第3波を意識しながら手探りの経済再生への動きが続いており、急速な回復は望めないであろう。そのなかには、各企業も様々な生き残り策を講じていく必要があり、売り上げが回復しない以上、人件費をはじめとする固定費の圧縮は急務だ。今回の調査結果も、こういった意識が強く表れたものと推察している。しかも、景況感の低下は今後もしばらく続くことが予想されるので、今回の人事政策の急転換も続くことが大いに予想されているのだろう。しかしながら、雇用は経済の基本であり、国家として対策が急務であることは言うまでもない。リーマン・ショック時には、栃木県の有効求人倍率はなんと0.35倍（2009年7月）まで悪化したという経緯もある。企業努力も限界があり、国や自治体、団体としてどう支援し、雇用を維持させていくかが、今後の大きなテーマとなるであろう。

正社員の人手不足の状況を業界別で見ると、「不足」については、『運輸・倉庫』が75.0%、『建設』



■従業員の過不足感（各年4月）
（%）

年	全体	
	正社員	非正社員
2007	40.2	21.3
2008	27.7	19.5
2009	15.1	7.7
2010	9.3	6.9
2011	12.9	6.3
2012	14.2	11.8
2013	17.7	14.8
2014	27.3	23.7
2015	30.6	21.3
2016	32.4	18.4
2017	44.8	25.6
2018	43.7	24.2
2019	52.5	37.6
2020	29.4	18.1

■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

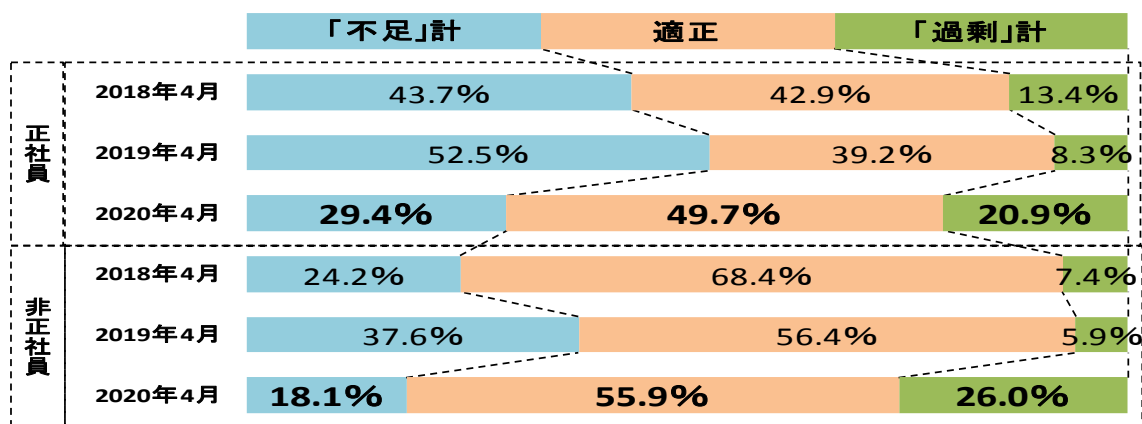
	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	31.0 (3,603)	1.3 (150)	4.9 (576)	24.7 (2,877)	47.2 (5,489)	21.9 (2,546)	15.6 (1,817)	4.5 (521)	1.8 (208)	100.0 (11,638)
栃木	29.4 (45)	0.7 (1)	3.3 (5)	25.5 (39)	49.7 (76)	20.9 (32)	13.7 (21)	5.2 (8)	2.0 (3)	100.0 (153)
大企業	36.7 (11)	0.0 (0)	3.3 (1)	33.3 (10)	40.0 (12)	23.3 (7)	23.3 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (30)
中小企業	27.6 (34)	0.8 (1)	3.3 (4)	23.6 (29)	52.0 (64)	20.3 (25)	11.4 (14)	6.5 (8)	2.4 (3)	100.0 (123)
うち小規模	41.5 (17)	2.4 (1)	2.4 (1)	36.6 (15)	41.5 (17)	17.1 (7)	9.8 (4)	4.9 (2)	2.4 (1)	100.0 (41)
建設	46.9 (15)	3.1 (1)	3.1 (1)	40.6 (13)	46.9 (15)	6.3 (2)	6.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (32)
製造	20.0 (11)	0.0 (0)	3.6 (2)	16.4 (9)	49.1 (27)	30.9 (17)	21.8 (12)	9.1 (5)	0.0 (0)	100.0 (55)
卸売	23.3 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.3 (7)	63.3 (19)	13.3 (4)	6.7 (2)	3.3 (1)	3.3 (1)	100.0 (30)
小売	46.7 (7)	0.0 (0)	6.7 (1)	40.0 (6)	26.7 (4)	26.7 (4)	20.0 (3)	0.0 (0)	6.7 (1)	100.0 (15)
運輸・倉庫	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	100.0 (4)
サービス	12.5 (2)	0.0 (0)	6.3 (1)	6.3 (1)	62.5 (10)	25.0 (4)	12.5 (2)	12.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (16)

注1: 網掛けは、栃木県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,638社。栃木県は153社

46.9%、『小売』46.7%と、この3業界は比較的水準が高く、『サービス』12.5%、『製造』20.0%、『卸売』23.3%の3業界では人手不足感は解消しているようだ。ただし、多くの業界で「不足」とする企業は、前回調査と比較して10ポイントから20ポイントは減少していることから、全体的には解消傾向にあることは事実であろう。一方で、「適正」と回答した企業の割合は、『卸売』で63.3%、『サービス』では62.5%と非常に高く、「過剰」については、『製造』の30.9%、『小売』が26.7%、『運輸・倉庫』と『サービス』では各25.0%という結果であった。特に「過剰」については、3カ月前に調査では『製造』で13.3%、『小売』で7.7%あったのみであるが、今回は4業界で20%以上を示すなど、人余り感が急速に顕在化している。また、事業規模別の不足感について見ると、正社員では『大企業』が36.7%であったのに対し、『中小企業』は27.6%と不足感が解消されていることが分かる。しかし、中小企業のうち『小規模企業』では、まだ41.5%と高水準である。業種業態によって環境は様々なのだろうが、結果を見る限りでは、中堅企業が人余りであり、零細企業ではまだ人手が足りないという構図のようだ。

■従業員の過不足感



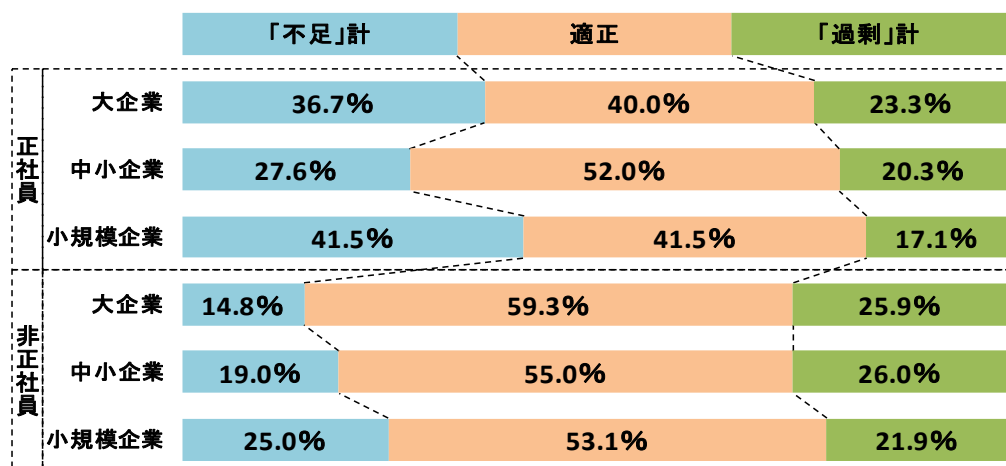
注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

注3: 正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く153社。2019年4月調査は120社。2018年4月調査は119社

注4: 非正社員の母数は「該当なし/無回答」を除く127社。2019年4月調査は101社。2018年4月調査は95社

■従業員の過不足感 ～規模別～



2. 非正社員、「不足」はわずか18.1%、「過剰」が26.0%まで増加

栃木県内企業における非正社員の状況では、「不足」と回答した企業は（「該当なし/無回答」を除く）、127社中23社、構成比は18.1%にとどまった。これは、1年前の2019年4月集計時と比較して19.5ポイントの大幅減少であり、正社員と同様に人手不足感は解消されているとみられる。一方で、「適正」とする企業は55.9%（前年同月比0.5ポイント減少）と過半数に達し、「過剰」と評した企業は26.0%（同20.1ポイント増加）となった。全国調査の結果では、「不足」16.6%、「適正」61.7%、「過剰」21.6%であるから、こちらも正社員同様遜色はないと云えるだろう。

業界別でみると、「不足」では、『運輸・倉庫』が33.3%、『建設』が28.6%、『小売』が26.7%と栃木県全体を上回っている。また、「過剰」においては、『製造』34.0%、『運輸・倉庫』33.3%、『サービス』28.6%などが栃木県全体を上回っていた。奇しくも正社員と同様の傾向が表れているのだが、『運輸・倉庫』『建設』『小売』の3業界では、まだ不足感が残っている一方で、『製造』『卸売』『サービス』では、適正からやや過剰という意見が多く、人余り感が目立ち始めている様子がある。また、事業規模別の集計では、「不足」とする企業は『大企業』で14.8%、『中小企業』は19.0%、『小規模企業』では25.0%と、事業規模が小さくなるほど不足感が高いという状況であった。しかし、いずれの規模においても、「不足」は減少し、「過剰」が大きく増加している傾向は同様に見られた。

■現在の従業員の過不足感(非正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計			適正	「過剰」計			合計		
	非常に不足	不足	やや不足		やや過剰	過剰	非常に過剰			
全国	16.6 (1,521)	0.7 (67)	2.8 (252)	13.2 (1,202)	61.7 (5,641)	21.6 (1,976)	14.3 (1,306)	5.1 (470)	2.2 (200)	100.0 (9,138)
栃木	18.1 (23)	0.8 (1)	3.1 (4)	14.2 (18)	55.9 (71)	26.0 (33)	16.5 (21)	7.1 (9)	2.4 (3)	100.0 (127)
大企業	14.8 (4)	0.0 (0)	3.7 (1)	11.1 (3)	59.3 (16)	25.9 (7)	22.2 (6)	3.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (27)
中小企業	19.0 (19)	1.0 (1)	3.0 (3)	15.0 (15)	55.0 (55)	26.0 (26)	15.0 (15)	8.0 (8)	3.0 (3)	100.0 (100)
うち小規模	25.0 (8)	3.1 (1)	3.1 (1)	18.8 (6)	53.1 (17)	21.9 (7)	9.4 (3)	9.4 (3)	3.1 (1)	100.0 (32)
建設	28.6 (6)	4.8 (1)	4.8 (1)	19.0 (4)	66.7 (14)	4.8 (1)	0.0 (0)	4.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (21)
製造	12.0 (6)	0.0 (0)	4.0 (2)	8.0 (4)	54.0 (27)	34.0 (17)	22.0 (11)	12.0 (6)	0.0 (0)	100.0 (50)
卸売	17.4 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	17.4 (4)	60.9 (14)	21.7 (5)	17.4 (4)	0.0 (0)	4.3 (1)	100.0 (23)
小売	26.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	26.7 (4)	46.7 (7)	26.7 (4)	20.0 (3)	6.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (15)
運輸・倉庫	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)
サービス	14.3 (2)	0.0 (0)	7.1 (1)	7.1 (1)	57.1 (8)	28.6 (4)	14.3 (2)	7.1 (1)	7.1 (1)	100.0 (14)

注1: 網掛けは、栃木県全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く9,138社。栃木県は127社

3. 「過剰」とする企業、正社員で20.9%、非正社員で26.0%新たな懸念材料

今回の意識調査において、「過剰」（「非常に過剰」、「過剰」、「やや過剰」の合計）と回答した企業についてスポットを当ててみた。2019年4月調査時点で「過剰」と回答した企業は、正社員で8.3%、非正社員で5.9%とわずかな構成比であった。これが今回の調査では、正社員で20.9%（153社中32社）、非正社員においては26.0%（127社中33社）と、急速な増加が見られた。業界別でみると、正社員では『製造』

30.9%、『小売』26.7%、『運輸・倉庫』と『サービス』各25.0%などの割合が高い。一方非正社員では、『製造』の34.0%をはじめ『運輸・倉庫』33.3%、『サービス』28.6%、『小売』26.7%などが高い割合となっている。建設を除く多くの業界で「人余り」の現象が顕在化しているようだ。こういったデータは、労働市場に影を落とすことになる。栃木労働局が発表している「労働市場のようす」のなかでも明確に記載されているとおり、有効求職者数は若干増加傾向にあるのに、有効求人数は前年同月比で19.1%も減少している。人数に直せば、栃木県内での求人は約8000人もの減少を示したということだ。この状況が続けば、労働市場はさらに悪化し、今度は「就職難」という大きな懸念材料となりかねない。

経済活動が再開され、徐々に日常が取り戻されるにしても、企業業績は底這いであり十分な固定費用を確保するための売上げが回復までには、相応の時間が必要である。となれば、今以上の雇用調整や非正社員の解雇なども想定できるだろう。新たな懸念として警鐘を鳴らしておきたい。

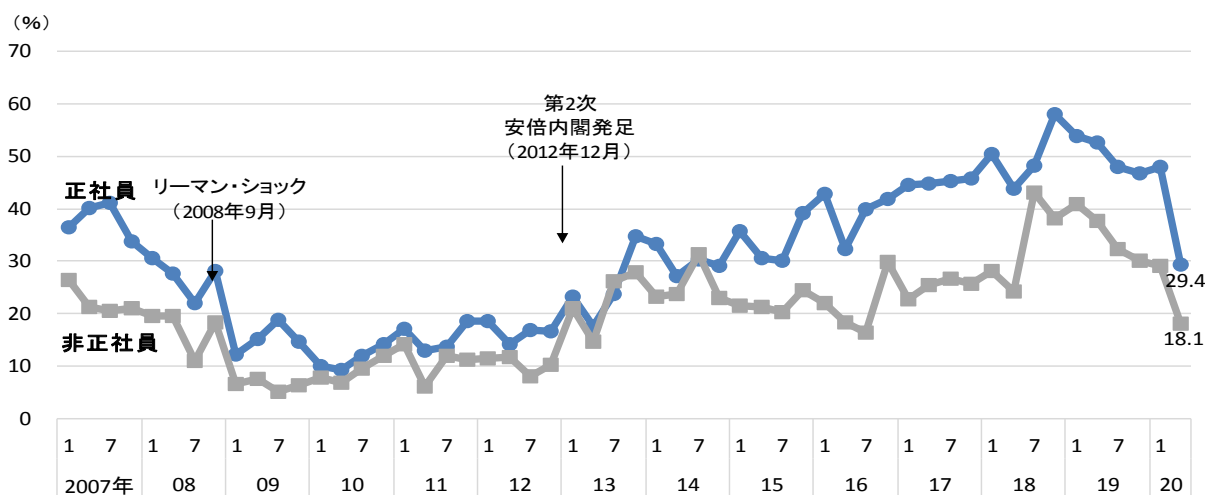
■従業員が「過剰」としている割合～10業界別～

(%)

	正社員		非正社員	
	2020年4月		2020年4月	
建設	↓ 6.3		↑ 4.8	
製造	↑ 30.9		↑ 34.0	
卸売	↑ 13.3		↑ 21.7	
小売	↑ 26.7		↑ 26.7	
運輸・倉庫	↑ 25.0		↑ 33.3	
サービス	↑ 25.0		↑ 28.6	

注: 2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

■正社員・非正社員の「不足」割合 ～四半期時系列～



まとめ

今回の人手不足に対する意識調査において、栃木県内企業は「不足」が29.4%、「適正」が49.7%、「過剰」は20.9%というものであった。これにより、2013年秋頃より始まり社会問題にまでなった「人手不足」は、約7年ぶりに解消されたと云えよう。しかし、その要因がコロナ禍による急速な経済のシュリンクと、長引く景況感の低迷による企業の人余りということであり、経済に携わる方々の落胆ぶりは筆舌しがたいことであろう。あくまでも私見だが、「人が足りなくてどうしよう…」という状態と、「人件費は極力抑えて…」という環境では、どちらが活気に満ちているだろうか。経済政策には様々な論点があるだろうし、成長戦略を否定する方々も大勢いることは確かだが、「人が必要ない社会」で人はどのように存在価値を見出すのだろうか。世界的には人口は拡大していくのに、日本では加速度的に減少する。これは国力の低下そのものである。今回の調査結果を見て、経済の行く末に大きな懸念を覚えるとともに、ヒト・モノ・カネの集合体である「企業」をいかに保護し育てていくかは大きな課題であろうとあらためて認識した次第である。今回のコロナ禍による影響が、一時的なものであれと願うばかりだ。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。